

第17回教育相談全国研究集会報告(2010年11月25日・26日開催)

まず主催者を代表して、高橋睦子教育総研副所長より挨拶があった。高校の授業料無償化、いじめ問題、不景気や震災に苦しむ子どもたちへの支援などについてのより積極的な取り組み、さらにゆとりや豊かさを生む教育改革の必要性を唱え、相談機関がこれらの一助になってほしいと語った。

続いて精神科医の石川憲彦先生より「今なぜ発達障害なのか」というテーマで講演があった。先生は、何人かの障害児たちとの出会いから、精神科医として大きく見方が変わったというエピソードを披露した後、資料を示しながら、精神障害の歴史を文明論的に語ってくれた。先生いわく「病気はつくられる」のであって、農耕社会では身体障害が、工業化社会では精神障害が、そして現在の情報産業社会では発達障害がつけられたという。例えば多動も、見方によっては自然な行為、と石川先生は述べた。

講演を受けた午後の質疑応答・討議は、石川先生を囲み活発なものとなった。参加した相談員や組合員からは、発達障害の子どもの保護者もつ願いや、その対応に追われる学校現場での教職員の悩みなどを提示し、相談対応、支援の在り方について話し合った。

最後に、日教組の和田明インクルーシブ教育部長からも、学校現場からの意見・アドバイスがあった。

(文責 浅見聡)

第一分散会

テーマ：「相談室を充実させるために」

(司会 服部嘉光 26名参加)

各県の相談室の特色ある実践が熱心に語られた。相談室と各分野の専門機関、また専門家の方々と連携も必要に応じてとりながら相談活動を行っている状況が報告された。

長い歴史を持つ相談室が在る一方で、閉室を余儀なくされた相談室もあり残念な思いを持った。開室一年目の相談室からの「子どもの貧困を考える」をテーマに集会も実施した等々の報告は、元気を貰えた。

相談室のPR方法についても、電話帳のタウンページの利用、案内カードを配布等々、参考になる取組が報告された。

課題も提起された。財政の問題がやはり大きいようである。県教組の支援、主任手当等を基にしたの運営が中心のようだが、どこも厳しい現実があり、相談室存続のことや、世代交代をどう進めるかという課題も含めて、新しい手立てを考える時期に来ているように思った。

話し合いの終盤に「組合が中心になって始めた我々の相談室が、公的な相談室開設の先駆けとなったという自負をもってやっています。」という発言もあった。色々な意味で、各地の相談室を組合が支えているということを改めて感じた。

(文責 上田典男)

第二分散会

テーマ：「発達障害を主とする相談事例交換会」

(司会 御子柴寿子 26名参加)

この会場は、参加者の自己紹介と相談の状況説明から始まった。各県の抱えている問題なども話されたが、特に二つの県のレポートがきっかけになって討議が進んでいった。インクルーシブの教育を進めるために、相談室はどう対応すればいいかということが問題になった。人と付き合うことが苦手な子や怒られ続けて自尊感情を失っている子の中には、発達障害といわれている子どもも多い。診断名で子どもを判断したり、表面的な行動で子どもを見ないで、一人一人を大切にすることが必要である。そして、保護者特に母親のしつけが悪い、その子を産んだ責任が迫られるようなことになってはいけない。

次に、発達障害といわれている子どもの進路が話題になった。不登校になった子どもは高校に入学させてもらえないなどの現実も報告された一方、得意分野を生かして就職につながった例も報告された。発達支援センターや社会福祉協議会、サポートグループ、障害者年金などの社会資源の活用も提案された。電話相談してくる人は、地域や職場で悩みを誰とも相談できない孤立している人が多いという報告もあった。相談室を通して、悩みを共有し、問題に対処するためのつながりが大切だという提案で締めくくられた。

(文責 徳永恭子)

相談室だより 2011